

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 55 期) 自 昭和 39 年 12 月 1 日
至 昭和 40 年 5 月 31 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 40 年 8 月 31 日提出

会 社 名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 長 手 米 吉[㊞]

本店の所在の場所 大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電 話 番 号 (271) 7031~7039

連 絡 者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所 東京都中央区西八丁堀 1 丁目 6 番地

芦森工業株式会社東京支店

電 話 番 号 (551) 5171~5175

連 絡 者 吉 見 勇

公認会計士の監査証明

氏 名 西 村 弘 一

監査証明に関する事項

13 頁添付の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 10 年 12 月 27 日

(2) 会 社 の 目 的

- (1) 繊維を原料とする綱及びホースの製造販売及び下請加工
- (2) 繊維を原料とする紐類、細幅及びその他の織物の製造販売及び下請加工
- (3) 前各号に付随する事業

(3) 資 本 の 額 800,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 40,000,000 株

発行済株式総数 16,000,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
記 名 式 額 面 株 式	普通株	16,000,000 株	50円	大 阪 証 券 取 引 所 東 京 証 券 取 引 所	市場第一部
計		16,000,000 株	50円		

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当り持株数 5,481 株

所 有 者 別

(昭和 40 年 5 月 31 日現在)

区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	—	14	20	123	2	2,760	2,919
所有株式数(イ)	株	株	株	株	株	株	株
	—	3,201,220	710,661	6,564,073	1,000	5,523,046	16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	%	%	%	%	%	%	%
	—	20.01	4.44	41.02	0.01	34.52	100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上
株 主 数(ロ)	人	人	人	人	人
	19	7	61	106	1,643
所有株式数(ハ)	株	株	株	株	株
	9,942,120	533,764	1,236,873	679,967	2,981,750
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%
	0.65	0.24	2.09	3.53	56.29
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%	%
	62.14	3.34	7.73	4.25	18.63

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人	人	人	人
	739	258	86	2,919
所有株式数(ハ)	株	株	株	株
	555,331	66,988	3,207	16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	%	%	%	%
	25.32	8.84	2.94	100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	%	%	%	%
	3.47	0.42	0.02	100.00

地域的分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 道 府 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人	%	株	%	山 形	人	%	株	%
	3	0.10	26,904	0.17		2	0.07	17,572	0.11
青 森	2	0.07	18,120	0.11	宮 城	3	0.10	14,214	0.09
秋 田	5	0.17	14,480	0.09	福 島	3	0.10	16,000	0.10
岩 手	—	—	—	—	群 馬	2	0.07	8,000	0.05

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
		人	%	株	%			人	%	株	%
栃	木	2	0.07	3,200	0.02	和歌山		133	4.56	245,677	1.54
茨	城	5	0.17	7,200	0.04	兵庫		485	16.62	1,206,565	7.54
埼	玉	3	0.10	14,080	0.09	鳥取		28	0.96	49,090	0.31
千	葉	8	0.27	14,640	0.09	岡山		116	3.97	140,465	0.88
東	京	87	2.98	1,409,575	8.81	島根		15	0.51	14,980	0.09
神奈川		9	0.31	23,340	0.15	広島		74	2.54	119,582	0.75
山梨		1	0.03	1,600	0.01	山口		38	1.30	74,927	0.47
新潟		11	0.38	19,220	0.12	香川		55	1.88	87,125	0.54
富山		6	0.21	10,110	0.06	徳島		68	2.33	84,274	0.53
石川		32	1.10	57,966	0.36	愛媛		40	1.37	69,916	0.44
福井		39	1.34	55,238	0.35	高知		16	0.55	34,184	0.21
長野		8	0.27	19,574	0.12	福岡		35	1.20	58,010	0.36
岐阜		26	1.89	81,088	0.51	佐賀		10	0.34	35,440	0.22
静岡		19	0.65	82,876	0.52	長崎		16	0.55	23,127	0.14
愛知		36	1.23	166,321	1.04	大分		15	0.51	37,600	0.24
三重		32	1.10	49,703	0.31	熊本		4	0.14	14,560	0.09
滋賀		43	1.47	53,550	0.33	宮崎		5	0.17	20,320	0.13
京都		186	6.37	278,739	1.74	鹿児島		7	0.24	37,240	0.23
大阪		1,065	36.49	10,957,482	68.48	外地		2	0.07	1,000	0.01
奈良		119	4.08	225,126	1.41	計		2,919	100.00	16,000,000	100.00
大株主											

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割合
		株	%
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜通2-8	額面普通式 5,000,000	31.25
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	〃 800,000	5.00
三井信託銀行株式会社 大阪支店	大阪市東区北浜2-22	〃 748,000	4.73
大井証券株式会社	大阪市東区北浜3-3	〃 452,160	2.95
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	〃 350,000	2.19
大正海上火災保険株式 会社	東京都中央区京橋1-5	〃 310,000	1.94
東洋ゴム工業株式会社	大阪市西区江戸堀上通2-5	〃 250,000	1.56
竹村七郎		〃 216,000	1.35
東洋レーヨン株式会社	東京都中央区日本橋室町2-2	〃 200,000	1.25
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	〃 200,000	1.25
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	〃 200,000	1.25
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2-21	〃 200,000	1.25
計		〃 8,926,160	55.97

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当事項なし
 〔決算期〕 5月31日、11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中、1月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 6月1日、12月1日
 〔基準日〕 なし
 〔株券の種類〕 1株券、5株券、10株券、50株券、
 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し
 100株未満の株式についてはその株数を表示した
 株券を発行することができる。
 〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料、新券交付
 10円
 〔株式名義書換〕 取扱所 大阪市東区今橋3-21東
 洋信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部、取次
 所 東洋信託銀行株式会社本店、支店、野村証券
 株式会社本店、支店、営業所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 産業経済新聞(大阪)

銘 柄	39年12月	40年1月	2月	3月	4月	5月
芦森工業株式	最高 71円	85円	90円	85円	80円	80円
株	最低 61円	71円	78円	78円	74円	70円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
53	39. 5	旧 3円 新 1円	34	39. 11	3円	55	40. 5	3円

注 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年8月31日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	長 手 米 吉 (明治36年11月28日生)	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労働課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、25年1月専務取締役、34年1月取締役社長	額面普通株式 98,400株
取締役副社長	秋 山 栄 (明治35年8月15日生)	大正15年広島高工卒、東洋紡績神崎工場工務主任を経て、昭和19年5月当社取締役、25年1月常務取締役、34年1月専務取締役、38年1月取締役副社長	〃 88,500
専務取締役	谷 井 正 次 郎 (明治36年2月10日生)	大正13年長崎高商卒、東洋紡績本社管理部企画室、満州東洋紡績総務部副部長を経て、昭和26年東洋紡績本社総務部副部長、28年4月参事、28年7月当社監査役、30年1月取締役、34年1月常務取締役、39年1月専務取締役	〃 16,960
常務取締役 (技術部担当)	飯 田 実 (明治37年12月21日生)	大正15年名古屋高工卒、昭和20年12月東洋紡績より当社へ入社、十三工場長を経て、昭和21年12月当社取締役、39年1月常務取締役	〃 27,712
常務取締役 (工務部担当)	青 木 義 雄 (明治37年3月29日生)	昭和2年米沢高工卒、東洋紡績調査役を経て、32年1月遠州レース株式会社代表取締役、34年2月当社参事、35年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第1部、輸出部、購買部、販売促進部担当)	鳥 居 慶 太 郎 (大正3年10月8日生)	昭和10年3月大阪商大高商部卒、21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、34年3月参事、36年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 32,000
常務取締役 (販売第2部担当)	森 田 登 次 (大正3年10月19日生)	昭和20年9月竹村テープ株式会社より当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、34年3月参事、37年1月取締役、39年1月常務取締役	〃 25,664
取締役 (大阪工場長)	当 山 有 道 (明治44年1月27日生)	昭和10年京都高工卒、34年6月東洋紡績より当社へ入社、37年3月参事、大阪工場長、38年1月取締役	〃 8,480
取締役 (東京支店長)	芦 森 茂 夫 (大正8年8月11日生)	昭和16年京都帝国大学卒、22年当社へ入社、販売第1部長を経て、38年1月参事、39年1月取締役、東京支店長	〃 38,400
監査役	村 田 信 雄 (明治36年4月18日生)	大正11年3月芦森製綱所入社、十三工場長、製造部長を経て、28年1月監査役、29年7月取締役、38年7月監査役	〃 29,000
監査役	河 崎 邦 夫 (明治40年9月23日生)	昭和6年東京帝国大学卒、7年12月日本毛糸紡績入社、17年4月同社の合併により東洋紡績入社、31年6月同社取締役、32年8月同社常務取締役、36年6月同社専務取締役、38年1月当社監査役、38年6月東洋紡績取締役副社長	—
計	11 名		額面普通株式 397,116

(7) 従業員の状況

(昭和40年5月31日現在)

摘 要	職 員 別 男 女 別	事 務・技 術 社 員		現 業 社 員		総計及び総平均
		男 子	女 子	男 子	女 子	
従 業 員 数		179人	55人	138人	440人	812人
平 均 年 令		31年9月	23年8月	20年3月	19年8月	22年8月
平 均 勤 続 年 数		10年2月	3年9月	2年5月	2年7月	4年4月
平 均 給 与 月 額		39,322円	18,200円	18,767円	15,537円	21,510円

注 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 従業員数が前期に比べて130人増加したのは生産増強による新規採用の結果である。

4 職制改正のため、当期より社員、準社員の職員別区分を事務、技術社員と現業社員に表示することに改めた。

労働組合との間に特記すべき事項

特記事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする綱の製造、組紐、細幅織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行い、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

最近事業年度の販売実績による品名別の百分比は次の通りである。

品名 摘 要		期 間		自 39.6.1～至 39.11.30		自 39.12.1～至 40.5.31		
		金	額	比	率	金	額	比
口 織 組 紐 ホ ソ 合	— — の 計	プ 物 紐 ス 他 計	千円	%	千円	%		
			261,266	19.1	289,013	21.3		
			314,775	23.1	298,079	22.0		
			155,735	11.4	141,972	10.5		
			508,177	37.2	513,740	37.9		
			124,347	9.2	110,798	8.3		
			1,364,300	100.0	1,353,602	100.0		

注 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 30% 含んでいる。
なお、その詳細については、9 頁商品仕入実績の項参照。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東京支店	大阪工場	篠山工場	鶴来工場	合 計
土 地	1,082坪 (493坪)	716坪	20,297坪	6,230坪	1,198坪	29,523坪 (493坪)
建 物	2,452千円 919延坪	14,402千円 478延坪	2,411千円 8,044延坪 (1,433延坪)	356千円 1,453延坪	35千円 512延坪	19,656千円 11,406延坪 (1,433延坪)
構 築 物	39,829千円	39,637千円	189,992千円	5,283千円	4,292千円	279,033千円
機 械 及 び 装 置	858千円	25千円	13,138千円	1,537千円	196千円	15,754千円
車 輛 運 搬 具	—	—	375,164千円	30,556千円	12,678千円	418,398千円
工 具 器 具 備 品	3,562千円	769千円	1,785千円	270千円	1千円	6,387千円
合 計	6,762千円	2,240千円	12,425千円	2,422千円	223千円	24,072千円
従 業 員 数	53,463千円	57,073千円	594,915千円	40,424千円	17,425千円	763,300千円
生 産 品 目	105人	24人	534人	109人	40人	812人
	—	—	ロープ、織物、ホース	織物、組紐	織物	—

注 1 括弧に内書の数字は借用のものを示す。

2 上記のうち、建物の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械の設備

工 場 名	製綱機	細巾織機	広巾織機	製紐機	燃糸機	熱処理機	ロープセッ ト機	ロープ 試験機	ホース ゴム加 硫設備	環状 織機	ケーブル リング マシン	クロス ロープ 機
大 阪 工 場	張打式 4台 巻打式 15セット	台 61	台 41	台 —	3,868 23台	セット 1	セット 5	セット 3	セット 2	台 38	台 1	台 9
篠 山 工 場	—	84	—	425	1,456 8台	—	1	—	—	—	—	—
鶴 来 工 場	—	74	—	—	200 1台	—	—	—	—	—	—	—
合 計	4台 15セット	219	41	425	5,524 32台	1	6	3	2	38	1	9

注 上記のほか、休止中及び貸与中の機械は下記の通りである。

1. 休止中の機械	製 紐 機	130台
	細 巾 織 機	4台
	広 巾 織 機	6台
	撚 糸 機	1台
2. 貸与中の機械	製 綱 機	3セット
	通じ糸加工装置	1式

(ハ) 現在実施中の設備の新設、拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

区分 事業場名	設備の内容	着手 年月	完成 予定 年月	予算金額	支払 金 額	増 加 能 力(月産)	今後の所 要金額
				千円	千円		千円
大阪工場	ホース製造設備	40. 2	40. 8	5,929	687	作 業 合 理 化	5,242
鶴来工場	織物製造設備	40. 4	40. 8	1,800	200	〃	1,600
合 計				7,729	887		6,842

(b) その他の設備

区分 事業場名	設備の内容	着 手 年 月	完成予 定年月	予 算 金 額	支払済金額	今後の所要金額
				千円	千円	千円
本 店	社宅新築 14 戸	40. 2	40. 7	20,748	5,348	15,400

(ニ) 現在において計画されている今後の設備の新設、拡充並びに改修の予定計画は次の通りである。

(a) 生産設備

区分 事業場名	計 画 内 容	必要性及び完成後におけ る推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定 年 月	予算金額
					千円
大阪工場	ホース製造設備	作 業 合 理 化	40. 7	40. 12	21,763
篠山工場	織物製造設備	〃	40. 11	41. 2	2,500
合 計					24,263

注 上記(ハ)の所要金額及び(ニ)の予算金額の合計額 46,505 千円のうち、31,105 千円は自己資金により、
残額 15,400 千円は長期借入金により充当する。

第3 営 業 の 状 況

当期における我国の経済は、一昨年来の景気調整策により国際収支は順調に改善され、金融政策は緩和基調に移行したが、国内情勢は生産過剰、信用不安、倒産、企業収益低下等により深刻な不況の様相を呈した。このような状況下にあつて、当社は販売の増強、原価の低減、経営の合理化に努力したが、販売高及び収益はほぼ前期と同様の成績に終つた。

(1) 生産能力

生産品目	設備機械	39. 6. 1 ~ 39.11.30		39.12. 1 ~ 40. 5.31	
		台数	生産能力 (月産)	台数	生産能力 (月産)
織物組紐	張打式製網機	4台		4台	
	巻打式製網機	15セット		15セット	
	ロープセット機	6セット	106,000kg	6セット	106,000kg
	クロスロープ機	9台		9台	
	ケーブリングマシン	1台		1台	
	細巾織機	165台		158台	
	広巾織機	37台	41,000kg	41台	42,000kg
	熱処理機	1セット	(3,500kg)	1セット	(3,500kg)
	製紐機	448台		425台	
	撚糸機	32台	13,800kg	32台	13,200kg
ホース	スピナー	7台	(190,000kg)	7台	(190,000kg)
	加硫設備	2セット	159,000m	2セット	159,000m
	ホース織機	61台	31,000kg	61台	34,000kg
合 計	環状織機	32台		38台	
			159,000m		159,000m
			191,800kg (193,500kg)		195,200kg (193,500kg)

- 注 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日
(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)
- 2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び撚糸機)の能力を示したものである。
- 3 ホース織機61台は「主要機械設備」の表示には細巾織機としている。

(2) 生産実績

(イ) 最近の生産実績

期 間 区 分 品目別	昭和39年6月1日 ~ 昭和39年11月30日					昭和39年12月1日 ~ 昭和40年5月31日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロ - プ	636,000	319,449 (53,242)	50.2	171,911 (28,652)	26.4	636,000	314,813 (52,469)	49.5	168,024 (28,004)	24.8
織 物	246,000	117,291 (19,549)	47.7	135,471 (22,579)	20.9	252,000	102,795 (17,132)	40.8	107,879 (17,980)	16.0
組 紐	82,800	66,352 (11,059)	80.1	41,210 (6,868)	6.3	79,200	48,466 (8,078)	61.2	32,274 (5,379)	4.8
ホ - ス	954,000	1,231,222* (205,204)	129.1	301,572 (50,262)	46.4	954,000	1,468,413* (244,736)	153.9	367,788 (61,298)	54.4
合 計	954,000	1,231,222 (205,204)	129.1	650,164 (108,361)	100.0	954,000	1,468,413 (244,736)	153.9	675,965 (112,661)	100.0
	964,800	503,092 (83,850)	52.1			967,200	466,074 (77,679)	48.2		

- 注 1 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
- 2 生産金額は製造原価をもつて表示した。
- 3 ホースの生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(ロ) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

期 間		昭和39年12月1日～昭和40年5月31日			
品 目	区 分	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
綿	糸	5,865kg	160,212kg	143,671kg (18,825)	3,581kg
合 織	糸	46,842	748,947	679,865 (79,929)	35,995
人 絹	糸	25	121,363	2,501 (118,528)	359
ラ テ ッ ク ス		20,138l	387,592l	392,379l	15,351l

注 括弧内に外書せる数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

品 種	単 位	39年12月	40年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
綿	糸	千円	千円	千円	千円	千円	千円
20 番 単 糸	1	311	310	307	307	303	303
ナイロン210D/A級	1	990	990	990	990	930	930
テ ト ロ ン 250D	1	1,195	1,195	1,199	1,195	930	930
サ ラ ン 500D 無色	1	530	530	530	530	530	530
ビ ニ ロ ン 20番単糸	1	517	517	506	506	506	495
ラ テ ッ ク ス	1l	161	161	161	163	163	163

注 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

(イ) 最近の仕入実績

期 間		39. 6. 1 ~ 39.11.30		39.12. 1 ~ 40. 5.31	
品 目 別	摘 要	金 額	構成比率	金 額	構成比率
ロ	プ	千円	%	千円	%
		74,763	22.8	75,650	24.1
		(12,461)		(12,608)	
織	物	137,991	42.0	139,906	44.6
		(22,998)		(23,318)	
組	紐	96,383	29.4	76,836	24.5
		(16,064)		(12,806)	
そ の 他		19,025	5.8	21,286	6.8
		(3,171)		(3,548)	
合 計		328,162	100.0	313,678	100.0
		(54,694)		(52,280)	

注 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は、輸出品を除いては受注生産を行っていない。

期 間		(39. 6. 1~39.11.30)	(39.12. 1~40. 5.31)
摘 要		千円	千円
前 期 末 残 高		76,865	56,733
受 注 高		149,372	194,658
出 荷 高		169,504	202,878
当 期 末 残 高		56,733	48,513

注 1 受注期末残高 48,513 千円の納期は、昭和40年6月中 16,385 千円、7月中 17,650 千円、8月中 14,478 千円である。

2 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生産計画

区 分	単位	昭和40年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
口 織 組	プ 物	疋 52,050	67,290	62,540	63,630	66,160	69,880	381,550
		疋 24,650	29,110	27,960	28,600	29,440	28,920	168,680
	紐	疋 9,680	11,940	10,060	10,260	10,570	11,760	64,270
ホ ー ス	ス	米 278,320	271,980	232,740	242,610	251,250	258,440	1,535,340
合 計		疋 86,380	108,340	100,560	102,490	106,170	110,560	614,500
	米	278,320	271,980	232,740	242,610	251,250	258,440	1,535,340

注 1 ホースの生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。

2 生産計画数量は標準品目を基礎として算出した。

(5) 販売実績

(イ) 最近の販売実績

期 間			(39. 6. 1~39. 11. 30)			(39. 12. 1~40. 5. 31)		
区 分	品 名	摘 要	数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
				千円	%		千円	%
内		需						
口 織 組	ー	プ 物	501,709kg	247,719	18.1	520,548kg	279,336	20.6
			613,571反	248,214	18.2	530,211反	215,839	15.9
			853,880打			828,428打		
			573kg			3,266kg		
			834セット			859セット		
組		紐	53,940kg	118,441	8.7	54,755kg	118,519	8.8
			661,158反			666,437反		
ホ ー ス	ー	ス	1,097,783m	460,664	33.7	1,035,116m	435,757	32.2
そ の 計		他	221,690kg	119,758	8.8	217,282kg	101,273	7.5
			777,912kg	1,194,796	87.5	795,851kg	1,150,724	85.0
			1,274,729反			1,196,648反		
			853,880打			828,428打		
			1,097,783m			1,035,116m		
			834セット			859セット		
輸 出		出						
口 織 組	ー	プ 物	20,869kg	13,547	1.0	20,943kg	9,677	0.7
			217,237反	66,561	4.9	334,943反	82,240	6.1
			72,182打			60,470打		
			8,462セット			3,715セット		
組		紐	5,616疋	37,294	2.7	6,209疋	23,453	1.7
			410,628反			376,129反		
ホ ー ス	ー	ス	116,287米	47,513	3.5	182,102米	77,983	5.7
そ の 計		他	—	4,589	0.4	—	9,525	0.8
			26,485疋	169,504	12.5	27,152疋	202,878	15.0
			627,865反			711,072反		
			8,462セット			3,715セット		
			72,182打			60,470打		
			116,287米			182,102米		
合 計		計	804,397疋	1,364,300	100.0	823,003疋	1,353,602	100.0
			1,902,594反			1,907,720反		
			926,062打			888,898打		
			9,296セット			4,574セット		
			1,214,070米			1,217,218米		

- 注 1 販売金額と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期 47,881 千円、当期 47,257 千円は割戻高である。
- 2 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
- 3 輸出品販売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 月平均販売高比較

区 分 品 名		期 間 摘 要	(39. 6. 1~39. 11. 30)		(39. 12. 1~40. 5. 31)	
			数 量	金 額	数 量	金 額
			千円		千円	
内		需				
口	—	プ	83,618疋	41,287	86,758疋	46,556
織		物	102,262反	41,369	88,368反	35,973
			142,313打		138,071打	
			96疋		544疋	
			139セット		143セット	
組		紐	8,990疋	19,740	9,126疋	19,753
			110,193反		111,073反	
ホ	—	ス	182,964米	76,777	172,519米	72,626
そ	の	他	36,948疋	19,960	36,214疋	16,879
	計		129,652疋	199,133	132,642疋	191,787
			212,455反		199,441反	
			142,313打		138,071打	
			182,964米		172,519米	
			139セット		143セット	
輸		出				
口	—	プ	3,478疋	2,258	3,490疋	1,613
織		物	36,206反	11,094	55,824反	13,707
			12,030打		10,078打	
			1,410セット		619セット	
組		紐	936疋	6,216	1,035疋	3,909
			68,438反		62,688反	
ホ	—	ス	19,381米	7,919	30,350米	12,997
そ	の	他	—	764	—	1,587
	計		4,414疋	28,251	4,525疋	33,813
			104,644反		118,512反	
			12,030打		10,078打	
			1,410セット		619セット	
			19,381米		30,350米	
合		計	134,066疋	227,384	137,167疋	225,600
			317,099反		317,953反	
			154,343打		148,149打	
			1,549セット		762セット	
			202,345米		202,869米	

(ハ) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

月 別		単位	39 12 年 月	40 1 年 月	2 月	3 月	4 月	5 月
品 目								
白 ロ ー プ 13 $\frac{m}{m}$	巻	円	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
黒 ロ ー プ 32 $\frac{m}{m}$	巻	円	580	580	580	580	580	580
ナ イ ロ ン ロ ー プ 6 $\frac{m}{m}$	米		23.35	23.35	23.35	23.35	24.85	24.85
ビニロンロープ(クレモナ) 6 $\frac{m}{m}$	米		12.90	12.90	12.90	12.90	12.90	12.90
綿スピンドルテープ 13 $\frac{m}{m}$	反		470	470	470	470	470	470
絶縁テープ 0.18×25	巻		69	69	69	69	69	69
インサイドベルト 30 $\frac{m}{m}$	反		540	540	540	540	540	540
合 織 重 布 92cm	米		350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド 8×8	玉		1,060	1,060	1,060	1,060	1,060	1,060
ゴ ム 紐 8 コール	反		90	90	90	90	90	90
芯 入 バ ン ド 5 $\frac{m}{m}$	反		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
全合織ホース(ダイヤ) 40 $\frac{m}{m}$	本		8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
全合織ホース(ダイヤ) 65 $\frac{m}{m}$	本		13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 長 手 米 吉 殿

作 成 日 昭和 40 年 8 月 28 日

事務所所在地 池田市満寿美町 639 番地の 6

事務所名 西村公認会計士事務所

公認会計士 西 村 弘 一 ㊞

- 1 私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に掲げられている芦森工業株式会社の昭和 39 年 12 月 1 日から昭和 40 年 5 月 31 日までの事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。）の監査を行つた。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、会社が採用する会計処理の原則及び手続は、下記の事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ前年度と同一基準に従つて継続して適用されており、財務諸表の様式及び記載事項は法令等の定めるところに準拠している。

記

価格変動準備金 45,000 千円は、実質上利益剰余金の性格を有するものと認めた。従つて利益剰余金の総額は同額少く表示されていることになる。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は当該事業年度の経営成績並びに財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

- 3 会社と私との利害関係はない。

上記の通り報告いたします。

I 財務諸表
(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	39.11.30 現 在			40. 5.31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 流 動 資 産							
1 現 金 及 び 預 金		356,848			376,629		19,781
2 受 取 手 形 *1		231,530			206,299		△ 25,231
3 関 係 会 社 受 取 手 形		154,403			197,683		43,280
4 売 掛 金		227,619			230,993		3,374
5 関 係 会 社 売 掛 金		94,616			66,781		△ 27,835
6 製 品 及 び 商 品 *2		212,971			246,613		33,642
7 原 材 料		41,734			31,788		△ 9,946
8 仕 掛 品		131,105			168,437		37,332
9 貯 蔵 品		5,883			5,266		△ 617
10 前 払 費 用		9,484			10,186		702
11 未 収 入 金		29,015			34,049		5,034
12 そ の 他		19,352			12,347		△ 7,005
流 動 資 産 合 計		1,514,560			1,587,071		72,511
同 上 貸 倒 引 当 金		△ 14,177			15,361		△ 1,184
差 引 流 動 資 産 合 計		1,500,383	61.08		1,571,710	62.63	71,327
II 固 定 資 産							
1 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 *3	356,752			360,325			
減 価 償 却 引 当 金	69,075	287,677		81,292	279,033		△ 8,644
(2) 構 築 物 *3	20,099			23,181			
減 価 償 却 引 当 金	6,374	13,725		7,427	15,754		2,029
(3) 機 械 及 び 装 置	655,290			723,113			
減 価 償 却 引 当 金	265,071	390,219		304,715	418,398		28,179
(4) 車 輻 運 搬 具	12,360			13,073			
減 価 償 却 引 当 金	6,985	5,375		6,686	6,387		1,012
(5) 工 具 器 具 備 品	57,164			64,479			
減 価 償 却 引 当 金	34,453	22,711		40,407	24,072		1,361
(6) 土 地		19,656			19,656		—
(7) 建 設 仮 勘 定		45,414			15,008		△ 39,406
有 形 固 定 資 産 合 計		793,777			778,308		△ 15,469
2 無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権		4,163			3,329		△ 834
無 形 固 定 資 産 合 計		4,163			3,329		△ 834
3 投 資							
(1) 投 資 有 価 証 券		84,871			79,226		△ 5,645
(2) 関 係 会 社 株 式		22,350			22,350		—
(3) 出 資 金		250			250		—
(4) 関 係 会 社 出 資 金		2,460			2,460		—
(5) 長 期 貸 付 金		8,699			6,909		△ 1,790
(6) 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		8,683			11,765		3,082
(7) 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		12,830			15,760		2,930
(8) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産		12,207			12,899		692
投 資 合 計		152,350			151,619		△ 731
固 定 資 産 合 計		950,290	38.68		933,256	37.18	△ 17,034
III 繰 延 勘 定							
1 新 株 発 行 費		3,357			2,518		△ 839
2 試 験 研 究 費		2,508			2,024		△ 484

科 目	39. 11. 30 現 在			40. 5. 31 現 在			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
繰延勘定合計	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
資産合計		5,865	0.24		4,542	0.19	△ 1,323
		2,456,538	100.0		2,509,508	100.0	52,970
負 債 の 部							
I 流動負債							
1 支払手形		324,171			385,480		61,309
2 買掛金		74,595			77,731		3,136
3 短期借入金		478,000			478,000		—
4 未払金		55,841			20,447		△ 35,394
5 法人税等引当金		41,449			38,329		△ 3,120
6 未払費用		34,318			32,767		△ 1,551
7 預り金		31,844			23,494		9,650
8 従業員預り金		31,165			34,922		3,757
9 設備関係支払手形		33,696			21,615		△ 12,081
10 その他		755			790		35
流動負債合計		1,087,834	44.28		1,113,575	44.37	25,741
II 固定負債							
1 長期借入金(担保付)		6,141			6,106		△ 35
2 退職給与引当金		29,221			31,569		2,348
固定負債合計		35,362	1.44		37,675	1.50	2,313
III 引当金							
(1) 販売奨励引当金		4,064			11,508		7,444
(2) 価格変動準備金*4		45,000			45,000		—
(3) 海外市場開拓準備金		1,793			2,968		1,175
引当金合計		50,857	2.07		59,476	2.38	8,619
負債合計		1,174,053	47.79		1,210,726	48.24	36,673
資 本 の 部							
I 資本金		800,000	32.57		800,000	31.88	—
(授權株数 40,000,000株) (発行済株式数 16,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,375			34,375		—
2 再評価積立金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,093	2.45		60,093	2.39	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		69,500			74,300		4,800
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	53,000			60,000			
(2) 配当準備積立金	65,000			70,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	259,000		140,000	271,000		12,000
3 法人税等引当後当期末処分利益剰余金		93,892			93,389		△ 503
利益剰余金合計		422,392	17.19		438,689	17.49	16,297
資本合計		1,282,485	52.21		1,298,782	51.76	16,297
負債及び資本合計		2,456,538	100.00		2,509,508	100.00	52,970

脚 注

* 1 この外受取手形割引高 316,832 千円である。

* 1 この外受取手形割引高 392,969 千円である。

* 2 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ
り、その分別管理が困難なため、「製品及び商
品」として一括表示してある。なお、比較損益
及び剰余金結合計算書においても同様の理由に
より一括表示した。

* 2 前期に同じ。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,141 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,362 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 199% である。

* 3 勤労者住宅協会よりの長期借入金 6,106 千円
に対し、箕面社宅（これに附属する設備及び構
築物を含む。帳簿価額 9,251 千円）を担保に供
している。

* 4 価格変動準備金の税法上の限度額に対する割
合は 165% である。

(2) 比較損益及び剰余金結合計算書

科 目	第 54 期 (39. 6. 1~39.11.30)			第 55 期 (39.12. 1~40. 5.31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	932,211			956,746			
2 関係会社総売上高	449,545			413,133			
売上値引及び戻り割戻高	65,337			63,534			
3 (うち販売奨励引当金繰入額)	(28,988)	1,316,419	100.0	(20,656)	1,306,345	100.0	△ 10,074
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	176,538			212,971			
2 当期製品製造原価	650,164			675,965			
3 商品仕入高	328,162			313,678			
4 原材料、仕掛品売却原価等	99,979			86,226			
合 計	1,254,843			1,288,840			
5 自家消費高等	8,605			5,660			
6 製品及び商品期末たな卸高	212,971	1,033,267	78.49	246,613	1,036,567	79.35	3,300
売上総利益		283,152	21.51		269,778	20.65	△ 13,374
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	13,118			13,758			
2 広告宣伝費	4,108			4,034			
3 見本費	1,460			1,683			
4 貸倒引当金繰入額	445			1,184			
5 試験研究費	3,151			2,485			
6 役員報酬	10,000			10,120			
7 給料賃金手当	36,351			38,431			
8 賞与金	12,734			10,811			
9 退職給与引当金繰入額	1,807			1,669			
10 福利費	3,894			3,330			
11 交際費	5,558			4,072			
12 旅費交通費	6,249			6,326			
13 通信費	5,638			4,031			
14 事務用消耗品費	2,037			2,142			
15 租税課金*1	15,441			14,243			
16 減価償却費	8,981			8,214			
17 雑費	5,434			6,542			
18 その他	8,087	144,493	10.98	8,060	141,135	10.80	△ 3,358
営業利益		138,659	10.53		128,643	9.85	△ 10,016
IV 営業外収益							
1 受取利息及び割引料	9,469			10,711			
2 受取配当金	2,896			4,046			
3 低価法による原材料評価損戻入額	—			549			
4 雑収入	6,562	18,927	1.44	7,718	23,024	1.76	4,097
営業総利益		157,586	11.97		151,667	11.61	△ 5,919
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料	30,243			33,629			

科 目	第 54 期 (39. 6. 1～39. 11. 30)			第 55 期 (39. 12. 1～40. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
2 減 価 償 却 費 *2	千円 6,999	千円	%	千円 7,030	千円	%	千円
3 低価法による原材料評価損	549			237			
4 海外市場開拓準備金繰入額	1,436			1,484			
5 雑 損 失	8,221	47,448	36.0	2,894	45,274	3.47	△ 2,174
当期純利益		110,138	8.37		106,393	8.14	△ 3,745
法人税等引当金*4		41,449	3.15		38,296	2.93	△ 3,153
法人税等引当控除後当期純利益		68,689	5.22		68,097	5.21	△ 592
Ⅵ 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金	83,303			93,892			
2 前期利益剰余金処分額	58,100			68,600			
*3							
繰越利益剰余金		25,203			25,292		
3 繰越利益剰余金増加高							
退職積立金取崩額		2,000			—		
4 繰越利益剰余金減少額							
退職役員慰労金		2,000			—		
繰越利益剰余金期末残高		25,203			25,292		89
当期未処分利益剰余金		93,892			93,389		△ 503
うち当期未処分利益剰余金増加高		(68,689)			(68,097)		

注

* 1 租税課金の主なものは第53期事業税 13,125 千円及び固定資産税 1,034 千円である。

* 1 租税課金の主なものは第54期事業税 11,987 千円及び固定資産税 1,036 千円である。

* 2 6,999 千円は租税特別措置法第 46 条の 2 及び第 47 条の規定に基づく割増償却費である。

* 2 7,030 千円は租税特別措置法第 46 条の 2 及び第 47 条の規定に基づく割増償却費である。

* 3 前期利益剰余金処分額 58,100 千円の内訳は利益準備金 3,600 千円、配当金 36,000 千円、役員賞与金 3,500 千円、任意積立金 15,000 千円(退職積立金 5,000 千円、配当準備積立金 5,000 千円、別途積立金 5,000 千円)である。

* 4 法人税等引当金のうちには、住民税が含まれている。

下記脚注は前期当期共通である。

- (1) たな卸方法 製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用。
- (2) 評価基準 総平均法による低価法。
- (3) 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 比較製造原価表

科 目	第 54 期 (39. 6. 1~39. 11. 30)			第 55 期 (39. 12. 1~40. 5. 31)			増 △ 減
	金	額	比率	金	額	比率	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	42,087			41,734			
2 当期仕入高	564,107			562,849			
3 再加工製品受入高	2,397			1,908			
計	608,591			606,491			
4 原材料売却原価等	95,850			82,502			
5 期末原材料たな卸高	41,734			31,788			
当期原材料費		471,007	68.86		492,201	67.76	21,194
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	59,554			71,321			
2 賞 与 金	12,444			12,737			
3 退職給与引当金繰入額	2,343			2,198			
4 退 職 金	194			97			
5 福 利 費	7,159			8,643			
当期労務費		81,694	11.94		94,996	13.07	13,302
III 経 費							
1 工場消耗品費	38,949		5.69	42,674		5.88	
2 電力料	11,136		1.63	11,926		1.64	
3 瓦斯水道料	1,668		0.24	2,253		0.31	
4 修繕費	3,675		0.54	4,155		0.57	
5 租 税 課 金	3,787		0.55	4,089		0.57	
6 保 險 料	1,286		0.19	1,374		0.18	
7 外注加工費	7,466		1.09	7,104		0.98	
8 減価償却費	43,117		6.30	45,943		6.33	
9 旅 費 交 通 費	1,152		0.17	1,084		0.15	
10 その他	19,124		2.80	18,583		2.56	
当期経費		131,360	19.20		139,185	19.17	7,825
当期製造総費用		684,061	100.00		726,382	100.00	42,321
期首仕掛品たな卸高		111,349			131,105		19,756
合 計		795,410			857,487		62,077
仕掛品売却原価等		14,141			13,085		△ 1,056
期末仕掛品たな卸高		131,105			168,437		37,332
差引当期製造原価		650,164			675,965		25,801

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量その他の細幅織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 比較剰余金処分計算書

科 目	第 54 期 (40. 1.28)		第 55 期 (40. 7.28)		増 △ 減
	千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金		93,892		93,389	△ 503
II 利益剰余金処分額					
1 利益準備金	4,800		4,800		
2 配当金	48,000		48,000		
3 役員賞与金	3,800		3,800		
4 任意積立金					
退職積立金	7,000		5,000		
配当準備積立金	5,000	68,600	5,000	66,600	△ 2,000
III 次期繰越利益剰余金		25,292		26,789	1,497

(4) 附属明細表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株 式	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	300,000	17,142	17,142	取得価額の算定基 準は移動平均法に よる原価法によつ ており、貸借対照 表計上額は原価法 によつている。
	(株) 三 菱 銀 行	50	150,000	10,100	10,100	
	(株) 大 和 銀 行	50	81,800	4,578	4,578	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	30,000	3,188	3,188	
	岩 井 産 業 (株)	50	50,000	3,094	3,094	
	(株) 三 和 銀 行	50	50,000	2,998	2,998	
	(株) 住 友 銀 行	50	50,000	2,865	2,865	
	大 和 証 券 (株)	50	40,000	2,000	2,000	
	西 部 織 維 雑 品 (株)	50	42,500	1,960	1,960	
	大 井 証 券(株) 他 ¹⁹ 銘柄		104,408	8,691	8,691	
	計		898,708	56,616	56,616	
公及 社債 ・地 方債 ・国債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	東 洋 レ - ヨ ン (株) 社 債		500	494	494	評価基準株式に 同じ。
	計		500	494	494	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額		摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券		千円 20,290	千円 20,290		評価基準株式に 同じ。
	貸 付 信 託 受 益 証 券		700	700		
	電 信 電 話 債 券		1,126	1,126		
	計		22,116	22,116		

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 高	当 期 減 少 高	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	356,752	3,573	—	360,325	81,292	279,033	
構 築 物	20,099	3,082	—	23,181	7,427	15,754	
機 械 及 び 装 置	655,290	68,430	607	723,113	304,715	418,398	
車 輻 運 搬 具	12,360	3,733	3,020	13,073	6,686	6,387	
工 具 器 具 備 品	57,164	7,511	196	64,479	40,407	24,072	
土 地	19,656	—	—	19,656	—	19,656	
建 設 仮 勘 定	54,414	49,313	88,719	15,008	—	15,008	
計	1,175,735	135,642	92,542	1,218,835	440,527	778,308	

注 当期中における増加額の主なものは次の通りである。

機 械 及 び 装 置	(イ) 環状織機 6 台及び附属部品 1 式	30,447 千円
	(ロ) 大型NP加工機 1 台	4,432
	(ハ) フライヤーマシン 2 台	6,467
	(ニ) 広幅織機 4 台及び附属部品 1 式	2,889
	(ホ) 製紐機 54 台	2,005

3 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第 120 条により省略する。

4 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	柏 原 細 幅 織 物(株)	円 50	株 12,000	千円 600	千円 600	評価基準は「投資有価証券」に同じ。 なお、当期において、増減がなかつたので当該欄の記載を省略した。
	ア シ オ 織 物 (株)	500	5,500	2,750	2,750	
	ジ ャ ッ ト 商 事 (株)	500	6,000	3,000	3,000	
	(株) 赤 尾 保 商 店	50	320,000	16,000	16,000	
	計		343,500	22,350	22,350	

注 関係会社との関係内容

(株) 赤尾保商店は当社ジェットホースの特約代理店であつて、当社は同社の株式の40%を保有している。

5 関係会社出資金明細表

関 係 会 社 名	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	摘 要
遠 州 テ ー プ 有 限 会 社	千円 160	千円 —	千円 —	千円 160	1口 1,000円 160口
北 国 細 幅 織 物 有 限 会 社	2,300	—	—	2,300	1口 1,000円 2,300口
計	2,460	—	—	2,460	

6 関係会社貸付金明細表(長期)

関 係 会 社 名	期首残高	当 増 加 期 額	当 減 少 期 額	期末残高	摘 要
北 国 細 幅 織 物 (有)	千円 3,280	千円 —	千円 660	千円 2,620	下請工場で不動産担保付、一部無利息、返済期限未定
柏 原 細 幅 織 物 (株)	710	—	180	530	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
遠 州 テ ー プ (有)	7,340	—	230	7,110	下請工場で不動産担保付、無利息、返済期限未定
ジ ャ ッ ト 商 事 (株)	1,500	9,000	5,000	5,500	無担保、返済期限未定
計	12,830	9,000	6,070	15,760	

7 長期借入金明細表

長期借入金の金額が負債及び資本の合計額の1/100以下であるので財務諸表規則第123条により省略する。

8 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘	柄	発 行 数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式	芦森工業株式会社普通株式	株 16,000,000	円 50	円 800,000,000	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する当社株式は普通株式102,689株(注)である
		合 計	16,000,000		800,000,000		
	無 額 面 式	該当事項なし					

株式発行のない資本の額		該当事項なし
資 本 の 額		800,000千円
準備金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要
	68,000千円	昭和31年12月1日30,000千円、昭和35年6月1日20,000千円
	計 68,000千円	昭和36年12月1日18,000千円の再評価積立金の資本組入を行った。

注 102,689株の内訳は柏原細幅織物(株)800株、アシオ織物(株)1,600株、(株)赤尾保商店 65,760株、遠州テープ(有) 800 株、北国細幅織物(有) 800 株、ジェット商事(株) 32,929 株である。

9 資本剰余金明細表

資本準備金については、当期中において増加額及び減少額がないため規則第124条により省略する。

10 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益 処分別)	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 69,500	千円 4,800	千円 —	千円 74,300	
退 職 積 立 金	53,000	7,000	—	60,000	
配 当 準 備 積 立 金	65,000	5,000	—	70,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	328,500	16,800	—	345,300	

11 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対す る過不足額	
							当 期 分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 360,325	千円 12,217	千円 81,292	千円 279,033	% 22.56	—	—
	構 築 物	23,181	1,053	7,427	15,754	32.04	—	—
	機 械 及 び 装 置	723,113	40,027	304,715	418,398	42.14	—	—
	車 輻 運 搬 具	13,073	1,658	6,686	6,387	51.14	—	—
	工 具 器 具 備 品	64,479	6,127	40,407	24,072	62.67	—	—
	計	1,184,171	61,082	440,527	743,644	37.20	—	—
無形 固定 資産	施 設 利 用 権	3,942	105	613	3,329	15.55	—	—
	計	3,942	105	613	3,329	15.55	—	—
繰勘 延定	新 株 発 行 費	5,037	839	2,519	2,518	50.00	—	—
	試 験 研 究 費	5,000	484	2,976	2,024	59.52	—	—
	計	10,037	1,323	5,495	4,542	54.75	—	—

注 1 有形、無形固定資産の減価償却は、大蔵省令に基く耐用年数によつて行つており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償

却額 7,030 千円を含んでいる。

2 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12 引当金明細表

区 分	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 14,177	千円 15,361	千円 —	千円 14,177	千円 15,361	減少額は当期に支払ったものである。
販 売 奨 励 引 当 金	4,064	20,656	13,212	—	11,508	
価 格 変 動 準 備 金	45,000	45,000	—	45,000	45,000	
法 人 税 等 引 当 金	41,449	38,296	41,416	—	38,329	
退 職 給 与 引 当 金	29,221	3,867	1,519	—	31,569	
海外市場開拓準備金	1,793	1,484	—	309	2,968	

注 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金の減少額は税法に基づく戻入額である。

II 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和40年5月31日現在)

1 資 産

(1) 現金及び預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当 座 預 金	千円 51,632	郵 便 貯 金	千円 51
通 知 預 金	156,000	現 金	1,031
定 期 預 金	165,500		
普 通 預 金	2,415	合 計	376,629

(2) 受 取 手 形

(イ) 相手先別内訳

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	千円 20,986	% 53.7
直 売 先	(195,841)	
	185,313	46.3
	(1,842)	
合 計	206,299	100.0
	(197,683)	

注 括弧内に外書せる数字は関係会社よりの受取手形である。以下同じ。

(ロ) 期 日 別 内 訳

期 日	金 額	摘 要
昭 和 40 年 5 月	千円 5,391	
6 月	40,481	
	(39,012)	
7 月	36,725	
	(39,111)	
8 月	51,380	
	(59,024)	
9 月	51,905	
	(55,411)	
10 月	10,832	
	(4,595)	
11 月	9,585	
	(530)	
合 計	206,299	
	(197,683)	

(ハ) 割引手形期日別内訳

期	日	金	額	摘	要
昭和40年	5月		千円 2,355		
	6月		138,909		
	7月		123,827		
	8月		99,373		
	9月		28,505		
合計			392,969		

(3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

内	訳	金	額	比	率
特約店			千円 24,663 (52,232)		% 25.8
直売先			154,970 (14,549)		56.9
輸出先			51,360		17.3
合計			230,993 (66,781)		100.0

注 括弧内に外書せる数字は関係会社に対する売掛金を示す。以下同じ。

(ロ) 回収状況

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$
千円 227,619 (94,616)	千円 942,940 (410,662)	千円 939,566 (438,497)	千円 230,993 (66,781)	% 82.2

注 上記発生高 1,353,602 千円と比較損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 47,257 千円は割戻金である。

(ハ) 滞留状況

売掛金残高	1カ月以内	2カ月～3カ月	4カ月～5カ月	6カ月以上	滞留率 $\frac{2B}{\frac{1}{2}(A+D)}$
千円 230,993 (66,781) % 100.0	千円 191,724 (58,636) % 84.1	千円 27,661 (5,517) % 11.1	千円 7,392 (2,628) % 3.4	千円 4,216 % 1.4	千円 8.7回転

(4) たな卸資産明細

科	目	内	訳	金	額	摘	要
製品及び商品	口織組ホそ合綿ス合ラ薬そ合大篠鶴	—	プ物紐ス他計糸糸糸ス品他計場場場		千円 34,680 99,751 35,056 72,722 4,404 246,613		
					1,080		
					75		
					19,702		
					2,502		
原材料	フ織ック	—	糸糸糸ス品他計場場場		7,046 1,383 31,788		
					143,761		ロープ, ホース, 織物
					13,775		織物, 組紐
					10,901		織物
仕掛品	阪山来工工工	—	糸糸糸ス品他計場場場				

科 目	内 訳	金 額	摘 要
貯 蔵 品	合 計 事務用品その他	千円 168,437 5,266	

(5) 前 払 費 用

内 訳	金 額	摘 要
保 險 料 未 経 過 分	千円 1,344	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	3,526	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	3,508	
固 定 資 産 税 他	1,808	
合 計	10,186	

(6) 未 収 入 金

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	千円 6,147	
東 洋 レ ヨ ン (株)	9,274	原料仕入に対するリベートの未収金である。
倉 敷 レ ヨ ン (株)	10,622	〃
受 取 配 当 金 他	8,006	
合 計	34,049	

(7) そ の 他

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	千円 6,108	
旅 費 仮 出 金 他	3,196	
そ の 他	3,043	
合 計	12,347	

(8) 再評価積立金取崩状況

内 訳	金 額	内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	千円 61,506	(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	千円 2,701
(2) 第 3 次	39,038	(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	68,000
合 計	100,544	合 計	74,826
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125	差 引 当 期 末 残 高	25,718

(9) 建 設 仮 勘 定

内 訳	金 額	摘 要
本 大 篠 鶴	千円 12,867	
阪 山 来	1,838	
工 工 工	103	
店 場 場 場	200	
合 計	15,008	

(10) 出 資 金

250 千円は西日本ゴム入織物協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

会 社 名	前 繰 越	期 高	当 増 加	期 高	当 減 少	期 高	当 期 末 残	摘 要
岩 崎 製 紐 外 13 件	千円 8,699	千円 700	千円 2,490	千円 6,909				下請工場に対する貸付金であつて、月賦にて返済、一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
千円 8,683	千円 4,180	千円 1,098	千円 11,765	一定限度以上利息年5分、扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

12,899千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、退職金支払に対する資金として払込んだ保険料である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

摘 要	40年6月	7月	8月	9月	10月	計	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
原材料仕入関係	102,892	104,174	64,365	8,795	1,718	281,944	
商品仕入関係	32,545	28,593	19,768	1,038	63	82,007	
消耗材仕入関係	7,189	7,869	6,471	—	—	21,529	
小 計	142,626	140,636	90,604	9,833	1,781	385,480	
設備 関係	5,418	3,319	6,108	6,270	500	21,615	
合 計	148,044	143,955	96,712	16,103	2,281	407,095	

注 設備関係支払手形も便宜上記載した。

(2) 買 掛 金

摘 要	金 額	摘 要
	千円	
原材料仕入関係	41,050	
商品仕入関係	28,942	
消耗材仕入関係	7,739	
合 計	77,731	

(3) 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	用 途	担 保
	千円			
三菱 銀行	185,000	昭和40年7月中	運 転 資 金	な し
住友 銀行	180,000	昭和40年6月中	〃	〃
三和 銀行	85,000	昭和40年7月～ 昭和40年8月中	〃	〃
大和 銀行	28,000	昭和40年6月～ 昭和40年7月中	〃	〃
合 計	478,000			

(4) 未 払 金

内 訳	金 額	摘 要
	千円	
販 売 奨 励 金	13,525	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	2,777	
その他	4,145	
合 計	20,447	

(5) 未 払 費 用

32,767千円の内訳は、昭和40年5月期の従業員賞与金23,910千円及び同年6月度に支給すべき従業員給料賃金5,215千円、その他3,642千円である。

(6) 預 り 金

23,494千円は特約店信認金及び預り保証金19,961千円、源泉所得税他3,533千円である。

(7) 従業員預り金

34,922千円は社内預金(利率月利8厘3毛)である。

(8) そ の 他

790千円は一時仮受金及び前受金である。

(9) 長期借入金

6,106千円は勤労者住宅協会よりの借入金で不動産担保、35年間元利均等償還で、昭和34年6月より支払を開始している。

(3) その他

(1) 金繰り状況

(A) 最近の資金繰り状況

月別 項目	昭和39年 12月	昭和40年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前月より繰越 収入の部	千円 356,848	千円 312,412	千円 363,342	千円 355,269	千円 390,625	千円 373,330	千円
営業収入	221,975	203,871	200,101	228,808	233,103	233,857	1,321,715
借入金	215,000	269,000	251,000	312,000	255,000	236,000	1,538,000
その他の収入	19,169	22,799	18,220	33,185	44,780	18,163	156,316
計	456,144	495,670	469,321	573,993	532,883	488,020	3,016,031
支出の部							
商品及び原材料	161,663	125,493	136,888	152,305	152,621	143,537	872,507
労務費	45,117	21,350	21,170	21,718	23,253	21,564	154,172
経費	26,841	27,186	29,204	25,012	29,914	22,984	161,141
設備費	8,039	8,004	17,154	12,390	16,558	9,602	71,747
借入金返済	215,006	187,005	251,006	312,006	296,006	277,006	1,538,035
その他の支払	43,914	75,702	21,972	15,206	31,826	10,028	198,648
計	500,580	444,740	477,394	538,637	550,178	484,721	2,996,250
次月へ繰越	312,412	363,342	355,269	390,625	373,330	376,629	376,629

(B) 今後の資金計画

月別 項目	昭和40年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
前月より繰越 収入の部	千円 376,629	千円 365,818	千円 384,462	千円 385,800	千円 427,208	千円 442,126	千円
営業収入	218,891	219,870	222,450	230,330	236,840	227,800	1,356,181
借入金	205,000	352,000	225,400	216,000	263,000	246,000	1,507,400
その他の収入	26,039	16,090	16,450	20,300	40,650	17,610	137,139
計	449,930	587,960	464,300	466,630	540,490	491,410	3,000,720
支出の部							
商品及び原材料	157,310	156,120	160,030	160,100	160,200	160,580	954,340
労務費	45,622	22,790	22,010	22,210	22,930	22,710	158,272
経費	21,836	37,800	23,010	25,280	30,890	26,090	164,906
設備費	5,946	3,820	22,510	7,270	3,060	5,040	47,646
借入金返済	205,006	268,006	210,152	185,152	274,152	288,150	1,430,618
その他の支払	25,021	80,780	25,250	25,210	34,340	18,390	208,991
計	460,741	569,316	462,962	425,222	525,572	520,960	2,964,773
次月へ繰越	365,818	384,462	385,800	427,208	442,126	412,576	412,576